

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	みやき町

◆基本情報

財政力指数	0.41	標準財政規模(百万円)	7,981
R6.1.1人口(人)	25,759	令和5年度職員数(人)	212
面積(K㎡)	51.92	人口千人当たり職員数(人)	8.2

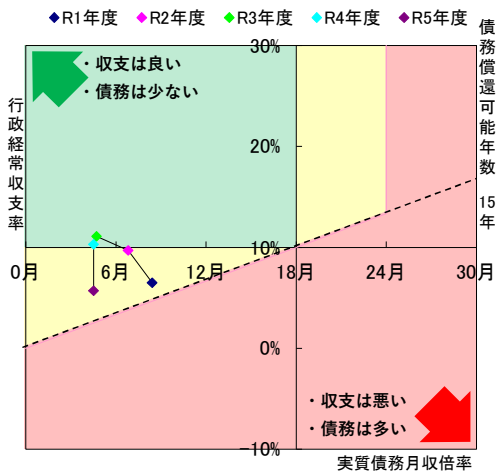
◆国勢調査情報

(単位: 人)

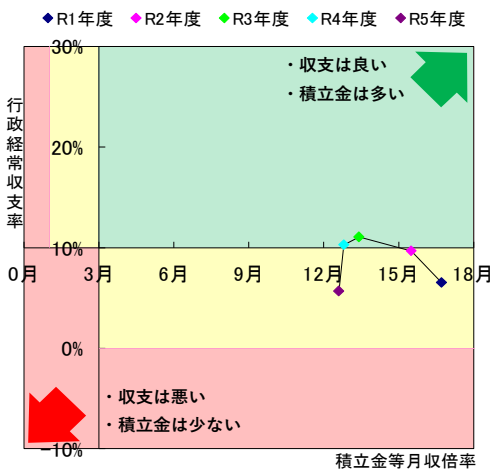
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	26,175	3,173	12.1%	15,643	59.8%	7,359	28.1%	817	7.0%	3,415	29.3%	7,419	63.7%
H27年	25,278	2,998	11.9%	13,945	55.2%	8,335	33.0%	686	6.2%	3,155	28.6%	7,209	65.2%
R2年	25,511	3,345	13.1%	13,308	52.2%	8,858	34.7%	780	6.3%	3,559	28.8%	8,024	64.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	佐賀県平均		13.5%		55.9%		30.6%		7.5%		24.0%		68.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		積立原資が低水準	扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	10.7年	5.8年	3.5年	3.6年	6.5年
実質債務月収倍率	8.4月	6.8月	4.7月	4.5月	4.5月
積立金等月収倍率	16.7月	15.5月	13.4月	12.8月	12.6月
行政経常収支率	6.5%	9.7%	11.1%	10.3%	5.7%

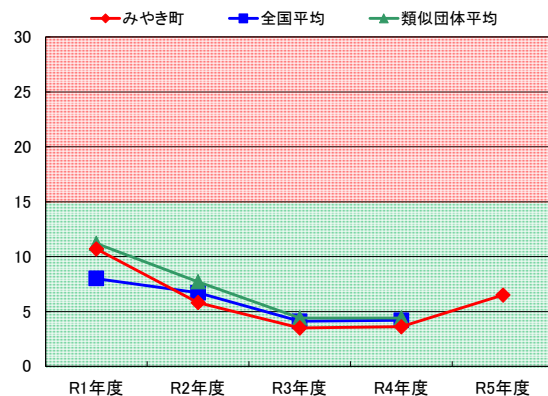
類似団体区分
町村V-2

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
4.4年	4.2年	3.7年
6.1月	6.1月	3.8月
5.3月	7.5月	11.5月
11.4%	13.9%	3.5%

※平均値は、いずれもR4年度

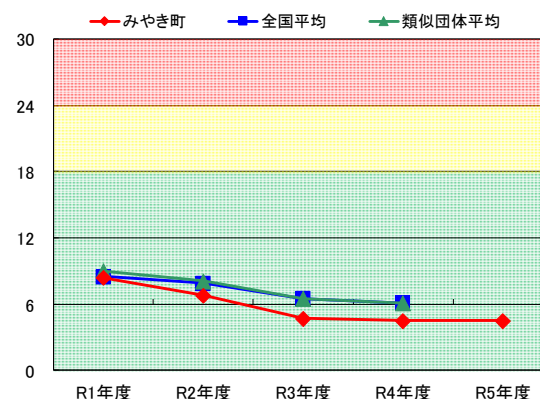
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



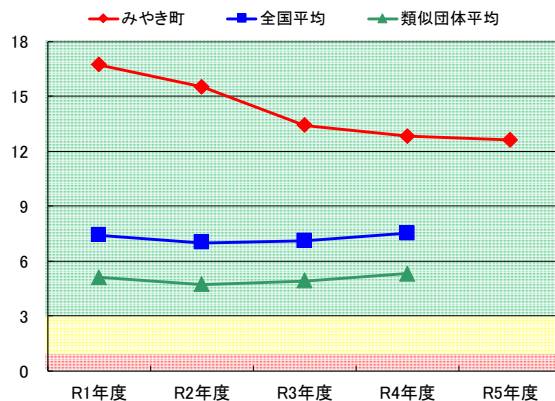
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



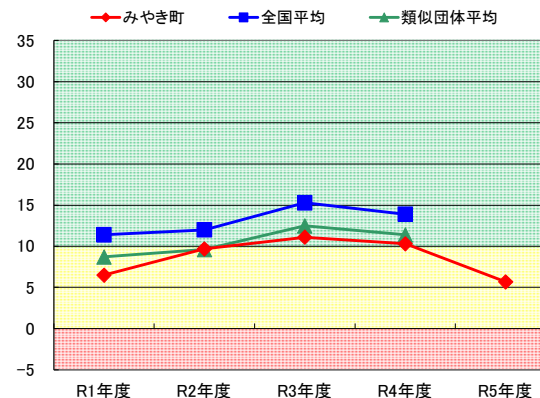
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



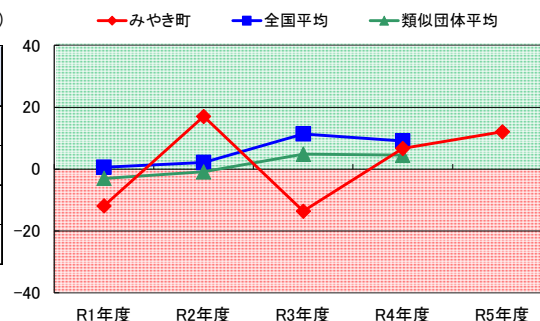
<参考指標>

健全化判断比率	みやき町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.75%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.75%	30.00%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	15.8%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

(R5年度)

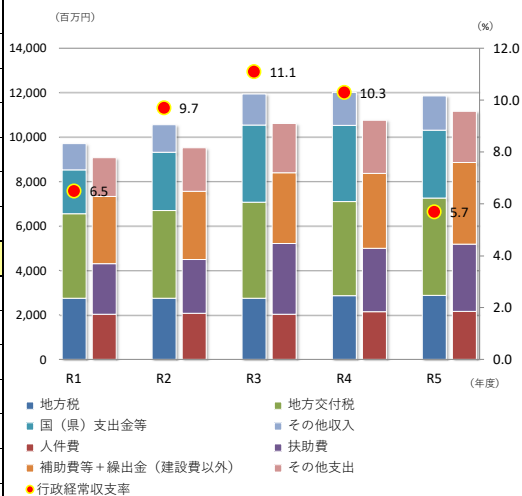
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
(歳出 - (公債費 + 基金積立))※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
- なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

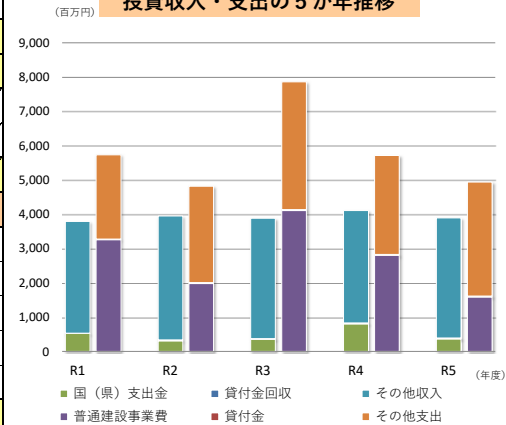
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,754	2,763	2,758	2,864	2,880	24.3%	4,371	37.3%
地方譲与税・交付金	619	695	806	815	836	7.1%	1,017	8.7%
地方交付税	3,794	3,945	4,320	4,248	4,386	37.0%	2,432	20.8%
国(県)支出金等	1,977	2,613	3,476	3,422	3,052	25.7%	3,265	27.9%
分担金及び負担金・寄附金	211	194	214	270	285	2.4%	302	2.6%
使用料・手数料	290	291	310	326	339	2.9%	178	1.5%
事業等収入	66	57	63	70	83	0.7%	139	1.2%
行政経常収入	9,712	10,557	11,948	12,015	11,861	100.0%	11,703	100.0%
人件費	2,046	2,086	2,046	2,152	2,164	18.2%	2,054	17.5%
物件費	1,542	1,800	2,052	2,246	2,119	17.9%	2,314	19.8%
維持補修費	127	105	111	112	156	1.3%	132	1.1%
扶助費	2,262	2,421	3,179	2,854	3,030	25.5%	2,786	23.8%
補助費等	1,512	1,513	1,651	1,764	1,969	16.6%	1,841	15.7%
繰出金(建設費以外)	1,516	1,538	1,524	1,599	1,694	14.3%	1,175	10.0%
支払利息	76	62	51	43	44	0.4%	39	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	9,080	9,525	10,615	10,769	11,176	94.2%	10,341	88.4%
行政経常収支	632	1,032	1,333	1,246	685	5.8%	1,363	11.6%
特別収入	291	5,261	3,093	2,564	3,190		160	
特別支出	241	3,783	1,858	1,586	1,675		53	
行政収支(A)	683	2,511	2,567	2,224	2,200		1,470	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	521	315	353	807	367	9.4%	361	41.7%
分担金及び負担金・寄附金	－	1	－	－	1	0.0%	168	19.4%
財産売却収入	6	4	4	2	4	0.1%	35	4.1%
貸付金回収	17	25	25	25	25	0.6%	33	3.8%
基金取崩	3,249	3,606	3,503	3,280	3,501	89.8%	268	31.0%
投資収入	3,793	3,950	3,885	4,114	3,899	100.0%	864	100.0%
普通建設事業費	3,260	1,985	4,114	2,803	1,595	40.9%	1,357	157.0%
繰出金(建設費)	135	120	41	72	55	1.4%	10	1.2%
投資及び出資金	－	－	－	－	－	0.0%	64	7.4%
貸付金	17	25	25	25	25	0.6%	31	3.6%
基金積立	2,331	2,689	3,685	2,814	3,262	83.7%	461	53.3%
投資支出	5,743	4,819	7,864	5,714	4,938	126.6%	1,923	222.5%
投資収支	▲1,950	▲869	▲3,979	▲1,600	▲1,039	▲26.6%	▲1,059	▲122.5%
■財務活動の部■								
地方債	894	1,015	2,536	1,000	356	100.0%	692	100.0%
(うち臨財債等)	(275)	(303)	(265)	(102)	(47)		(126)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	894	1,015	2,536	1,000	356	100.0%	692	100.0%
元金償還額	1,601	1,606	1,643	1,631	1,623	455.7%	1,005	145.1%
(うち臨財債等)	(495)	(500)	(502)	(505)	(491)		(445)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	1,601	1,606	1,643	1,631	1,623	455.7%	1,005	145.1%
財務収支	▲706	▲591	892	▲631	▲1,267	▲355.7%	▲312	▲45.1%
収支合計	▲1,973	1,051	▲520	▲7	▲105		98	
償還後行政収支(A-B)	▲918	905	924	593	578		465	
■参考■								
実質債務	6,818	6,001	4,757	4,525	4,471		5,711	
(うち地方債現在高)	(16,169)	(15,579)	(16,471)	(15,840)	(14,573)		(10,617)	
積立金等残高	13,579	13,710	13,367	12,889	12,544		5,212	

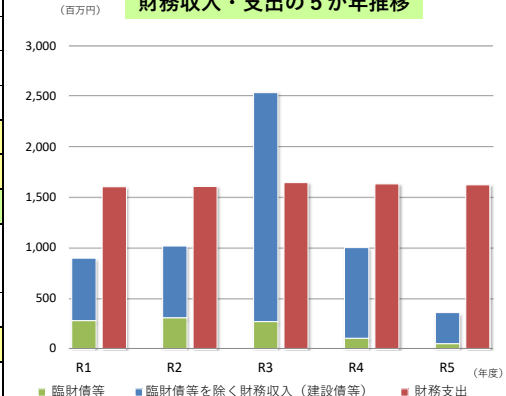
行政経常収入・支出の5か年推移



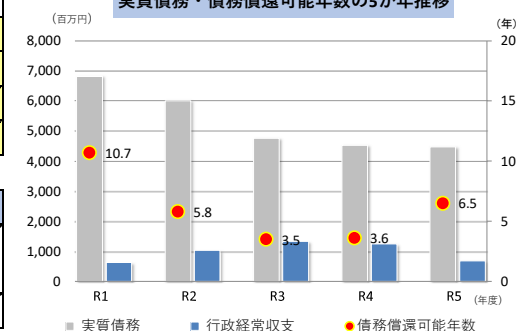
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から評価を行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、収支の水準に関してやや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和5年度（診断対象年度）では4.5月（補正後）と**債務高水準の状況にはない**。

また、令和4年度の実質債務月収倍率4.5月（補正後）は、類似団体平均6.1月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度以降は低下傾向であり、令和5年度では5.7%（補正後）と診断基準（10%未満）に該当している。

他方、債務償還可能年数は、令和5年度では6.5年（補正後）と診断基準（15年以上）に該当していないことから、両指標を併せてみれば**収支低水準の状況にはない**。

また、令和4年度の行政経常収支率10.3%（補正後）は、類似団体平均11.4%と比較すると下回っており、令和4年度の債務償還可能年数3.6年（補正後）も、類似団体平均4.4年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から評価を行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、収支の水準に関してやや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和元年度以降は低下傾向であるものの、令和5年度（診断対象年度）では12.6月（補正後）と**積立低水準の状況にはない**。

また、令和4年度の積立金等月収倍率12.8月（補正後）は、類似団体平均5.3月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない**。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	6.9年	6.9年	9.7年	5.7年	2.7年	10.7年	5.8年	3.5年	3.6年	6.5年	4.4年
実質債務月収倍率	11.6月	11.7月	13.4月	8.5月	5.7月	8.4月	6.8月	4.7月	4.5月	4.5月	6.1月
積立金等月収倍率	8.6月	11.3月	11.5月	15.6月	18.5月	16.7月	15.5月	13.4月	12.8月	12.6月	5.3月
行政経常収支率	13.9%	14.1%	11.4%	12.2%	17.4%	6.5%	9.7%	11.1%	10.3%	5.7%	11.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

大型事業(メディカルコミュニティセンター建設、公営住宅建設)が完了したことなどから、令和4年度以降は地方債発行額が減少し元金償還額を下回って推移していることから、地方債現在高は減少している。

【積立系統】に記載のとおり、積立金等は平成30年度をピークに減少傾向ではあるものの、地方債現在高及び有利子負債相当額の減少がより大きいことから、実質債務も減少している。

地方債残高の経年推移

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債発行額	1,441	3,554	2,591	1,774	1,063	894	1,015	2,536	1,000	356
建設債	975	3,124	2,236	1,402	695	619	712	2,271	898	309
臨財債等 ※	465	430	355	372	369	275	303	265	102	47
地方債元金償還額	1,136	1,175	1,442	1,528	1,570	1,601	1,606	1,643	1,631	1,623
地方債残高	13,609	15,987	17,136	17,382	16,875	16,169	15,579	16,471	15,840	14,573
建設債	7,649	9,985	11,201	11,528	11,133	10,647	10,253	11,383	11,155	10,332
臨財債等 ※	5,960	6,002	5,935	5,854	5,742	5,522	5,326	5,088	4,685	4,241
有利子負債相当額	1,108	1,644	2,278	1,905	4,625	4,228	4,132	1,654	1,574	2,442
積立金等残高	6,281	8,668	8,987	12,507	16,440	13,579	13,710	13,367	12,889	12,544
実質債務	8,435	8,962	10,426	6,780	5,061	6,818	6,001	4,757	4,525	4,471

※ 臨財債等…臨時財政対策債 + 減税補填債 + 減収補填債(特例分)

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

財政調整基金は、平成30年度に減少したが、令和2年度に約20億円まで積み増しを行い、以降は20億円を維持している。

減債基金は、令和3年度まで借入を行った合併特例債の償還財源として財政計画を基に毎年必要額を積立て、必要額の取崩しを行っている中、緩やかに減少している。

その他特定目的基金は、平成29年度からふるさと寄附金基金が大幅に増額した中、18歳以下の医療費助成や学校給食の無料化などの財源として取崩額が積立額を上回っていることから、以降は緩やかに減少している。

積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳計現金	319	409	706	1,558	2,455	601	1,322	690	840	724
財政調整基金	1,712	1,754	1,763	1,766	1,496	1,499	1,958	2,079	2,038	2,059
減債基金	2,498	2,492	2,463	2,370	2,261	2,139	2,010	2,000	1,885	1,875
その他特定目的基金	1,753	4,013	4,055	6,813	10,228	9,341	8,421	8,597	8,126	7,886
ふるさと寄附金基金	18	584	819	3,529	6,986	6,118	5,438	5,379	4,585	4,487
積立金等残高	6,281	8,668	8,987	12,507	16,440	13,579	13,710	13,367	12,889	12,544

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

ただし、令和元年度、2年度及び5年度の行政経常収支率(補正後)は、診断基準(10%未満)に該当している。

収入面は、令和2年度から令和5年度にかけて新型コロナウイルス関連の国・県支出金が増加しているほか、主要財源である地方交付税と自主財源である地方税は、概ね横ばいで推移している。

支出面は、社会福祉費や児童福祉費の増加に伴い扶助費が増加傾向にあるほか、人件費、物件費、補助費等も増加傾向にある。なお、令和5年度は、佐賀東部クリーンエコランド(ごみ処理場)の負担金発生で補助費等が増加している。

行政経常支出の増加の影響等で、令和元年度、2年度及び5年度の行政経常収支率(補正後)は10%未満であるものの、債務償還可能年数は診断基準(15年以上)に該当しておらず収支低水準の状況にはない。

行政経常収支の経年推移

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方税	2,587	2,562	2,635	2,694	2,675	2,754	2,763	2,758	2,864	2,880
地方交付税	3,874	3,859	3,861	3,860	3,655	3,794	3,945	4,320	4,248	4,386
国(県)支出金等	1,382	1,606	1,755	1,758	1,786	1,977	2,613	3,476	3,422	3,052
①行政経常収入	8,705	9,133	9,310	9,570	10,654	9,712	10,557	11,948	12,015	11,861
人件費	1,760	1,763	1,759	1,786	1,980	2,046	2,086	2,046	2,152	2,164
物件費	1,169	1,196	1,420	1,399	1,454	1,542	1,800	2,052	2,246	2,119
扶助費	1,511	1,659	1,872	2,017	2,077	2,262	2,421	3,179	2,854	3,030
補助費等	1,566	1,682	1,590	1,598	1,599	1,512	1,513	1,651	1,764	1,969
繰出金(建設費以外)	1,265	1,312	1,407	1,406	1,487	1,516	1,538	1,524	1,599	1,694
②行政経常支出	7,492	7,836	8,242	8,395	8,798	9,080	9,525	10,615	10,769	11,176
行政経常収支(=①-②)	1,213	1,297	1,068	1,175	1,855	632	1,032	1,333	1,246	685
行政経常収支率(%)	13.9%	14.1%	11.4%	12.2%	17.4%	6.5%	9.7%	11.1%	10.3%	5.7%

【今後の見通し】

計画名:「中期財政計画」(計画期間:令和6年度～令和10年度)

指標	R5年度	R10年度	備考
		R5年度との比較	
債務償還可能年数	6.5年	0.5年 ----- 短期化(良化)	実質債務が減少するため
実質債務月収倍率	4.5月	0.2月 ----- 低下(良化)	実質債務が減少するため
積立金等月収倍率	12.6月	10.9月 ----- 低下(悪化)	積立金等残高が減少するため
行政経常収支率	5.7%	4.3% ----- 低下(悪化)	地方交付税等が減少するため

○債務償還能力について

債務償還能力については、収支の水準に関してやや留意すべき状況になることが見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

大型事業(メディカルコミュニティセンター建設、公営住宅建設)の完了により、今後、地方債現在高の減少を見込んでいる。また、ふるさと寄附金等の減少に伴い積立金等残高も減少するものの、それ以上に地方債現在高の減少が大きい見通しであることから、実質債務の減少を見込んでいる。

この結果、令和10年度(計画最終年度)における実質債務月収倍率は0.2月(補正後)と低下(良化)し、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

収入面は、合併特例債の償還が進むことに伴い地方交付税が減少する見通しであることなどから、行政経常収入は減少を見込んでいる。

支出面は、「第二次 みやき町行政改革大綱」に基づき事業の合理化や経費の削減を図ることを通じて、行政経常支出は減少を見込んでいる。

行政経常収入の減少ほど行政経常支出は減少しないことから、令和10年度(計画最終年度)における行政経常収支率は4.3%(補正後)と低下(悪化)し、診断基準(10%未満)に該当するものの、債務償還可能年数は0.5年(補正後)と診断基準(15年以上)に該当しないことから、両指標を併せてみれば収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、収支の水準に関してやや留意すべき状況になることが見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記「○債務償還能力について ①ストック面」に記載のとおり、積立金等残高は減少する見込みである。

この結果、令和10年度(計画最終年度)における積立金等月収倍率は10.9月と低下(悪化)するものの、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

【その他の留意点】**○公共施設の更新・改修等の事業について**

貴町では、全国平均と比較し面積ベースで約1.8倍の公共建築物を所有しており、すべての施設を維持、補修していくことは財政的に困難である中、令和5年3月に「みやき町公共施設等総合管理計画」を見直しの上、公共施設の長寿命化を行いながら、人口減少に合わせて、一人当たり公共施設延床面積5.91㎡以下を目標に取り組んでいる。特に建築物の約4割を占めている学校教育系施設については、校舎が更新を迎える時期の児童生徒数のみならず躯体耐用年数間の変動を勘案し、増改築、用途変更、統廃合などを検討することとしている。

今後においては、同計画の進捗を図り、目標達成に向けたPDCAサイクルを実行することが望まれる。

○財政運営全般について

ふるさと納税制度の開始により財政状況が好転し、ふるさと寄附金を活用した定住対策等他市町に先駆けた施策を実施しているほか、町内にある支援学校充実の影響等で扶助費が増加傾向にあることなどから、歳出が歳入を大幅に上回る状況にあり、ふるさと寄附金基金を取り崩して歳出予算を補う状況が続いている。また、ふるさと寄附金以外の自主財源の比率が低い状況の中、ふるさと寄附金は平成30年度のピーク時と比べて減少し、ふるさと寄附金基金も減少傾向にある。

今後においては、「第二次 みやき町行政改革大綱」に基づき、各施策の行政コストを検証した上で、選択と集中による行政改革を着実に進め、収支改善対策に取り組み、財政力強化に努めることが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ふるさと寄附金に係る補正

(単位:百万円)

区分	補正科目	R1年度 補正金額	R2年度 補正金額	R3年度 補正金額	R4年度 補正金額	R5年度 補正金額
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 96	▲ 2,379	▲ 2,784	▲ 2,151	▲ 2,858
行政収入	行政特別収入	96	2,379	2,784	2,151	2,858
行政支出	物件費	▲ 166	▲ 1,100	▲ 1,762	▲ 1,482	▲ 1,605
行政支出	補助費等	▲ 55	▲ 52	▲ 53	▲ 49	▲ 53
行政支出	行政特別支出	221	1,152	1,816	1,531	1,658

■特別定額給付金に係る補正

(単位:百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国(県)支出金等	R2年度	▲ 2,592	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出を補正
行政収入	行政特別収入		2,592	
行政支出	補助費等		▲ 2,592	
行政支出	行政特別支出金		2,592	

■財務指標への影響

財務指標	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数※	16.5年	10.7年	／	5.8年	／	3.5年	／	3.6年	／	6.5年
実質債務月収倍率	—	8.4月	5.4月	6.8月	—	4.7月	—	4.5月	—	4.5月
積立金等月収倍率	—	16.7月	12.5月	15.5月	—	13.4月	—	12.8月	—	12.6月
行政経常収支率	4.2%	6.5%	▲0.9%	9.7%	▲4.0%	11.1%	▲2.3%	10.3%	▲8.1%	5.7%

※補正前の債務償還可能年数(R2年度～R5年度)について、実質債務が0より大きく、かつ行政経常収支が0以下の場合は斜線で表示しています